

日本銀行金沢支店では、この度、北陸地域における労働生産性の現状とさらなる向上に向けた足掛かりについて、特別調査として取りまとめ、公表しました。北陸では、「働き手」不足の深刻化が予想されることから、こうした課題に対する北陸企業の取り組み事例を整理し、労働生産性向上を実現するためのきっかけについて考察しています。

北陸でも労働生産性向上の取り組み進展

足もとの環境変化が促進の契機に

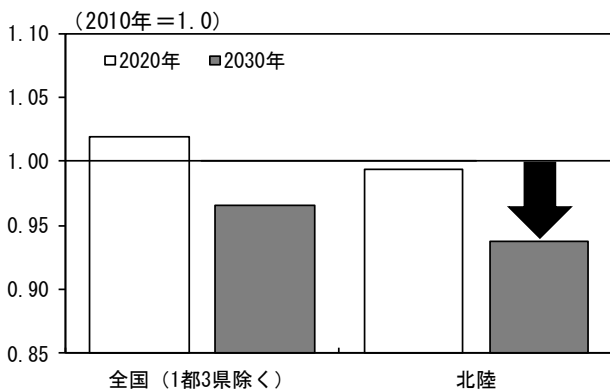
北陸では、今後、労働力人口の一段の減少が見込まれるため、労働力人口の増加によるさらなる経済成長は難しいとみられます(図表1)。このような状況下、中長期的な経済成長を実現していくためには、付加価値額の増大と労働投入量の節約の両面から、労働生産性を向上していくことが極めて重要となります。特に、新型コロナ禍、デジタル化、脱炭素化といった足もとの環境変化は、労働生産性向上への取り組みが促進される契機にもなり得ます。

北陸の労働生産性の現状を確認すると、企業間・業種間では水準に差があります。自動車関連産業を有する東海に加え、近畿との比較においても、製造業の労働生産性は北陸より高いと確認されました。人口密度や事業所規模は異なりますが、専業従事者割合が類似している近畿・東海と比べると、当地の労働生産性が下回っている業種も相応にあるのが実情です(図表2、3)。

また、労働生産性の分子である付加価値額を要因分解すると、当地の製造業では、付加価値率が高く、売上高が低いことがうかがわれます(図表4)。売上高の増加により労働生産性を改善するためには、既存取引先との取引拡充だけでなく、同業他社との取引、異業種への納入、BtoC取引といった販売拡大が効果的だと思われます。

もう1つの特徴として、研究開発・ソフトウェア投資の少なさも労働生産性の低さの背景となっているとみら

【図表1】労働力人口の変化



(注) 2030年の労働力人口は、2021年の労働力率、2020年の15歳以上人口、将来の15歳以上推計人口から推計。
 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「労働力調査」

日銀金沢支店発

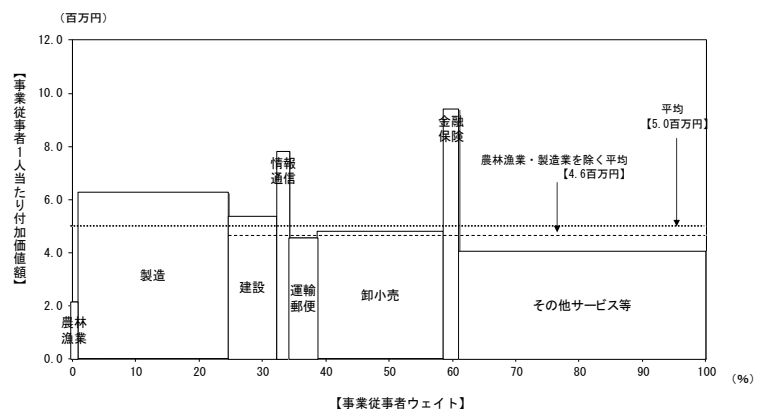
域内企業・機関の連携強化にも期待

れます。労働生産性と強い正の相関関係にある、知的財産生産物装備率は、北陸各県ともに全国平均を下回っています(図表5)。先行きの効率的な労働生産性向上には、研究開発投資による高付加価値製品の開発、ソフトウェア投資による業務効率化が必要だと考えられます。

すでに、北陸の各企業では、労働生産性向上に取り組む動きがうかがわれます。例えば、付加価値額の増大に向けて、新規事業への参入、高付加価値化、商品価値の再認識に取り組む声が聞かれました。一方、労働投入量の節約に向けては、ソフトウェア投資などの省力化投資、ビジネスプロセスの見直し、人的資本への投資が挙げられました。

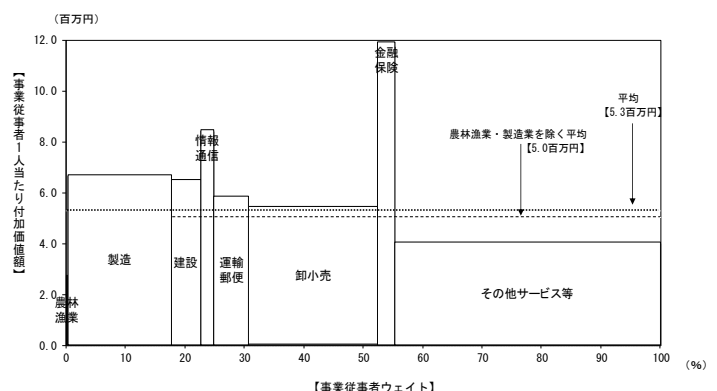
また、先行き、人手不足感がさらに強まる中でも競争力をなっているとみられます。労働生産性と強い正の相関関係にある、知的財産生産物装備率は、北陸各県(裏面へ)

【図表2】北陸の産業構造と労働生産性



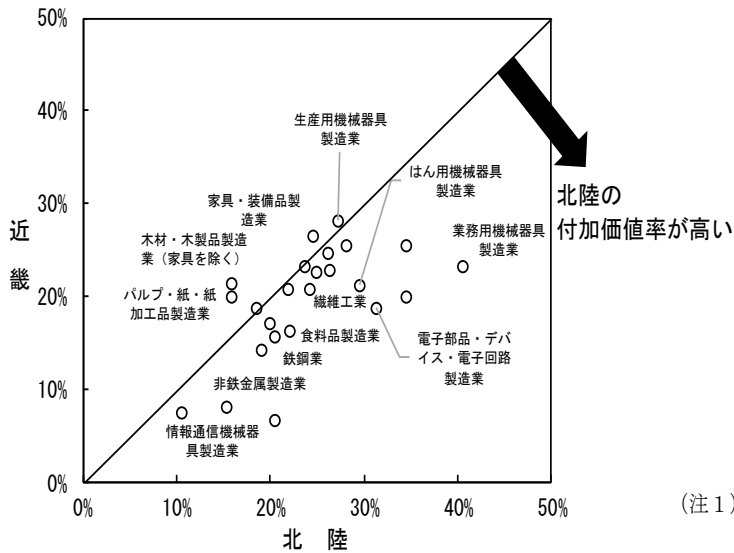
(出所) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

【図表3】近畿の産業構造と労働生産性



(出所) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

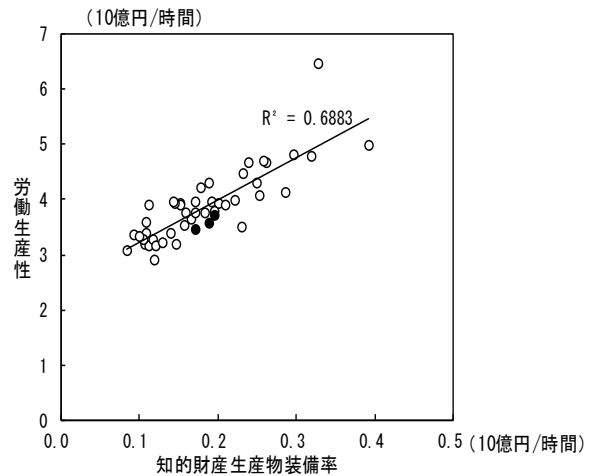
【図表4】 製造業の付加価値率



(注) 付加価値率＝付加価値額÷売上高。

(出所) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

【図表5】 知的財産生産物装備率と労働生産性 (各都道府県)



(注1) 知的財産生産物装備率はマンアワーベースの名目知的財産生産物投入量。労働生産性はマンアワーベースの名目付加価値額。

(注2) 黒い点は北陸。(出所) 経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」

ともに全国平均を下回っています(図表5)。先行きの効率的な労働生産性向上には、研究開発投資による高付加価値製品の開発、ソフトウェア投資による業務効率化が必要だと考えられます。

すでに、北陸の各企業では、労働生産性向上に取り組む動きがうかがわれます。例えば、付加価値額の増大に向けて、新規事業への参入、高付加価値化、商品価値の再認識に取り組む声が聞かれました。一方、労働投入量の節約に向けては、ソフトウェア投資などの省力化投資、ビジネスプロセスの見直し、人的資本への投資が挙げられました。

また、先行き、人手不足感がさらに強まる中でも競争

力を維持していくためには、個別の企業努力だけでなく、地域としての取り組みも必要と思われます。各企業の声の中には、他事業所の情報や人材を活用して労働生産性向上を図る事例もありました。情報や人材の共有により得られた新しい視点を参考に、高付加価値の活路を見出せる可能性が示唆されています。

外部環境が変化した足もとを、むしろ需要変容に合わせた労働生産性引き上げの好機と捉え、域内の関連企業・機関との連携や共有から得られた経営資源を各企業が生かし、さらなる労働生産性向上、ひいては地域経済の発展につながることを期待したいと思います。

(鈴木晴佳＝日本銀行金沢支店営業課)

本調査は日本銀行金沢支店のホームページ

https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_report.html でご覧いただけます。